

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 田 裕

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸1丁目10番30号

【電話番号】 03(6625)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 石 黒 仁
経理部長 古 賀 利 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸1丁目10番30号

【電話番号】 03(6625)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 石 黒 仁
経理部長 古 賀 利 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	367,868	387,721	483,071
経常利益 (百万円)	68,478	68,976	77,970
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	46,283	43,339	50,641
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	110,536	101,761	94,015
純資産額 (百万円)	562,061	620,370	545,496
総資産額 (百万円)	770,194	828,334	749,419
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	148.08	139.09	162.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	66.2	67.5	66.5

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	62.07	55.61

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。第71期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しているものの、世界的な金融引締め、中国経済の先行き懸念等による景気の下振れリスクや、物価上昇等による影響に十分注意を要する状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」に立脚し、世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーを目指し、企業活動を推進し、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は387,721百万円（前年同期比5.4%増）となりました。また、利益面においては、営業利益は55,902百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益は68,976百万円（前年同期比0.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43,339百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品につきましては、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌 BY株」などの科学性を広く普及するため、エビデンスを活用し、地域に根ざした「価値普及」活動を積極的に展開しました。

宅配チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Yakult（ヤクルト）1000」および昨年9月にリニューアル発売した「ヤクルト400W」を中心に、新規のお客さまづくりを実施するとともに、既存のお客さまへの継続飲用の促進を図りました。また、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの多様な働き方等の魅力を訴求するテレビCMを放映したほか、採用活動および働きやすい環境づくりを推進しました。

店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」シリーズおよび「Y1000」を中心に、視認性の高い売り場を展開したほか、キャンペーンを実施し、売り上げの増大に努めました。

一方、清涼飲料につきましては、栄養ドリンク「タフマン」シリーズおよび乳酸菌はっ酵果汁飲料「ヤクルトのおいしいはっ酵果実」を中心に販売促進策を実施し、売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は191,614百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外につきましては、1964年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在29の事業所および1つの研究所を中心に、39の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っています。昨年12月の一日当たり平均販売本数は約2,401万本、海外事業所の決算期である2023年1月から12月までの一日当たり平均販売本数は約2,880万本となりました。

ア．米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で「ヤクルト」などを製造、販売しています。

米国では、広報活動等による販売支援を強化するとともに、取引店舗数の増大に努めた結果、販売実績は順調に推移しました。

その他米州地域では、宅配・店頭の内両チャネルにおける販売体制強化を図り、売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は61,452百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

イ．アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦（UAE）などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

ベトナムでは、販売促進策を積極的に展開するとともに、宅配組織の拡充と取引店舗数の増大に努めた結果、販売実績は順調に推移しました。

中国では、広州ヤクルト株式会社が、広東省梅州市に梅州支店を設立し、同支店内の店頭チャネルで「ヤクルト」「ヤクルトライト」および「ヤクルト500億ライト」の販売を昨年11月から開始しました。これにより、中国の販売拠点は53か所となりました。しかしながら、同国経済の回復の遅れや消費の鈍化等により、売り上げに影響を受けています。実績回復に向け、短期的・中期的に各種対策に取り組んでいます。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は104,942百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

同地域では、健康志向の高まりを契機とした各国の市場特性に合った販売活動の展開により、持続的成長を目指しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は7,643百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売、医薬品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」活動に重点をおき、お客様の「内外美容」の実現と化粧品愛用者数の増大に努めました。

具体的には、高機能基礎化粧品「パラビオ」シリーズから、昨年11月にスキンケア商品4品をリニューアル発売しました。また、「パラビオ」シリーズおよび基礎化粧品「ラクトデュウ」シリーズについて、森高千里さん、IKKOさんを起用したテレビCMを放映し、商品認知の向上を目指しました。さらに、昨年11月に通信販売向けの新ブランド「ラクティフル」を立ちあげ、スキンケア商品2品を発売しました。

医薬品につきましては、がんおよびその周辺領域に特化した当社製品等の啓発活動や適正使用を推奨する活動を推進しました。しかしながら、主力製品である抗悪性腫瘍剤「エルプラット」について、後発医薬品へ切り替える医療機関が増加傾向にあることに加え、昨年4月に実施された薬価改定において大半の当社製品の薬価が引き下げられたことにより、売り上げに影響を受けました。

また、高田製薬株式会社への「エルプラット」等の販売移管・製造販売承認の承継に向け、関係各所に十分配慮しながら計画的に準備を進めています。

プロ野球興行につきましては、各種イベントやさまざまな情報発信を行うなど、積極的なファンサービスに取り組んだ結果、入場者数が増加しました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は30,606百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は828,334百万円（前連結会計年度末比78,915百万円の増加）となりました。

純資産は620,370百万円（前連結会計年度末比74,873百万円の増加）となりました。主な要因は、2023年11月14日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得したものの、円安による為替換算調整勘定の増加および親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したためです。

また、自己資本比率は67.5%（前連結会計年度末比1.0ポイントの増加）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,448百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

(注) 2023年7月28日開催の取締役会決議により、2023年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は600,000,000株増加し、1,300,000,000株となっています。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	342,090,836	342,090,836	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	342,090,836	342,090,836		

(注) 2023年7月28日開催の取締役会決議により、2023年10月1日付で1株を2株に株式分割しました。これにより株式数は171,045,418株増加し、発行済株式総数は342,090,836株となっています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日	171,045,418	342,090,836		31,117		40,659

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は171,045,418株増加し、342,090,836株となっています。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,954,100		
	(相互保有株式) 普通株式 852,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,089,900	1,550,899	
単元未満株式	普通株式 148,718		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	171,045,418		
総株主の議決権		1,550,899	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が保有する自己株式および合計5社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式	94株
相互保有株式	
宇都宮ヤクルト販売株式会社	49株
群馬ヤクルト販売株式会社	104株
神奈川東部ヤクルト販売株式会社	29株
山陰ヤクルト販売株式会社	77株
岡山県西部ヤクルト販売株式会社	40株

3 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っていますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区海岸 1丁目10-30	14,954,100		14,954,100	8.74
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9-8	142,800	67,400	210,200	0.12
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7-1	86,800	26,100	112,900	0.07
(相互保有株式) 神奈川東部ヤクルト販売 株式会社	神奈川県川崎市川崎区 田島町10-13	129,500	75,900	205,400	0.12
(相互保有株式) 山陰ヤクルト販売株式会社	島根県出雲市斐川町荘原 3946	68,100	86,200	154,300	0.09
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	169,900		169,900	0.10
計		15,551,200	255,600	15,806,800	9.24

- (注) 1 宇都宮ヤクルト販売株式会社、群馬ヤクルト販売株式会社、神奈川東部ヤクルト販売株式会社および山陰ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、67,400株、26,100株、75,900株および86,200株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区海岸1丁目10-30)名義で保有している株式です。
- 2 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っていますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,185	271,046
受取手形及び売掛金	60,139	68,613
商品及び製品	10,383	9,917
仕掛品	2,578	2,607
原材料及び貯蔵品	23,741	25,022
その他	16,452	19,260
貸倒引当金	285	594
流動資産合計	354,195	395,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,771	98,300
その他（純額）	131,351	143,830
有形固定資産合計	225,122	242,130
無形固定資産		
ソフトウェア	2,269	2,748
その他	3,300	3,294
無形固定資産合計	5,570	6,042
投資その他の資産		
投資有価証券	66,000	76,066
関連会社株式	79,673	86,669
その他	18,942	21,639
貸倒引当金	85	87
投資その他の資産合計	164,531	184,287
固定資産合計	395,224	432,460
資産合計	749,419	828,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,958	25,696
短期借入金	3,208	8,994
1年内返済予定の長期借入金	45,839	45,565
未払法人税等	11,539	7,219
賞与引当金	6,784	5,025
その他	51,315	54,708
流動負債合計	147,645	147,210
固定負債		
長期借入金	14,559	11,726
役員退職慰労引当金	360	245
退職給付に係る負債	4,279	4,445
資産除去債務	1,693	1,696
その他	35,384	42,639
固定負債合計	56,277	60,753
負債合計	203,922	207,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,572	42,004
利益剰余金	484,243	511,975
自己株式	81,927	93,815
株主資本合計	475,006	491,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,417	27,534
為替換算調整勘定	3,991	41,332
退職給付に係る調整累計額	756	622
その他の包括利益累計額合計	23,652	68,244
非支配株主持分	46,837	60,844
純資産合計	545,496	620,370
負債純資産合計	749,419	828,334

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	367,868	387,721
売上原価	145,631	156,103
売上総利益	222,237	231,617
販売費及び一般管理費	163,894	175,715
営業利益	58,342	55,902
営業外収益		
受取利息	3,965	8,273
受取配当金	1,851	1,972
持分法による投資利益	3,315	3,032
その他	2,517	1,766
営業外収益合計	11,650	15,045
営業外費用		
支払利息	504	485
為替差損	-	834
その他	1,009	650
営業外費用合計	1,514	1,971
経常利益	68,478	68,976
特別利益		
固定資産売却益	509	160
投資有価証券売却益	49	94
その他	2,382	-
特別利益合計	2,940	255
特別損失		
固定資産売却損	21	23
固定資産除却損	270	369
投資有価証券売却損	212	-
減損損失	129	-
その他	0	1
特別損失合計	633	394
税金等調整前四半期純利益	70,786	68,837
法人税等	20,418	20,412
四半期純利益	50,368	48,424
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,084	5,084
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,283	43,339

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	50,368	48,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,334	7,117
為替換算調整勘定	54,650	46,079
退職給付に係る調整額	200	144
持分法適用会社に対する持分相当額	3,982	4
その他の包括利益合計	60,168	53,336
四半期包括利益	110,536	101,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,291	87,931
非支配株主に係る四半期包括利益	13,244	13,829

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(四半期連結損益計算書関係)

その他特別利益

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

主な内容は、医薬品製造販売事業において、プロモーション契約の終了に伴い受領した補償金収入2,352百万円です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含みます。)は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	18,728百万円	20,444百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	5,712	36.0	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	7,019	45.0	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,675,500株の取得を行い、自己株式が18,523百万円増加しました。この他、単元未満株式の買取りにより自己株式が1百万円増加、子会社所有の親会社株式の売却により自己株式が583百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が82,337百万円となっています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	7,023	45.0	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金
2023年11月14日 取締役会	普通株式	8,585	55.0	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っていますが、「1株当たり配当額(円)」については、当該株式分割前の金額を記載しています。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,613,100株の取得を行い、自己株式が11,999百万円増加しました。この他、単元未満株式の買取りにより自己株式が2百万円増加、株式報酬の支払いにより自己株式が114百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が93,815百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	173,197	47,768	110,354	7,388
その他の収益				
外部顧客への売上高	173,197	47,768	110,354	7,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,536			
計	179,733	47,768	110,354	7,388
セグメント利益又は損失()	37,756	12,341	18,254	303

	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
顧客との契約から生じる収益	29,159		367,868
その他の収益			
外部顧客への売上高	29,159		367,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,653	8,189	
計	30,813	8,189	367,868
セグメント利益又は損失()	2,463	12,777	58,342

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 12,777百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,973百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー

(3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	184,808	61,452	104,942	7,643
その他の収益				
外部顧客への売上高	184,808	61,452	104,942	7,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,806			
計	191,614	61,452	104,942	7,643
セグメント利益又は損失()	39,235	16,726	11,117	323

	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
顧客との契約から生じる収益	28,875		387,721
その他の収益			
外部顧客への売上高	28,875		387,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,731	8,537	
計	30,606	8,537	387,721
セグメント利益又は損失()	2,658	13,512	55,902

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 13,512百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,397百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー

(3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして記載していました「医薬品製造販売事業」について、金額的重要性が乏しくなったため、「その他事業」に含めて記載する方法に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	148円08銭	139円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	46,283	43,339
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	46,283	43,339
普通株式の期中平均株式数(千株)	312,557	311,591

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 8,585百万円
- (2) 1株当たりの金額 55円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 2023年12月1日

(注) 1 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、配当を行っています。

2 「1株当たりの金額」については、基準日が2023年9月30日であるため、2023年10月1日付の株式分割前の金額を記載しています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

株式会社ヤクルト本社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 春 暁 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。